

## 株主優待

毎年3月31日(中間期末日)現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有されている株主さま1名につき、当社オリジナル製品1セットを贈呈いたします。

### 所有株式数100株以上

- いちごジャム ●ブルーベリージャム
- オレンジマーマレード

(各320g) **2,700円相当**



### 所有株式数1,000株以上

- いちごジャム ●ブルーベリージャム
- オレンジマーマレード ●株主優待 特別限定品
- ピーナッツバター(種子島産粗糖使用)

(ジャム各320g、ピーナッツバター150g) **5,000円相当**



3月31日(中間期末日)現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主さまが優待の対象

6月上旬に株主優待発送

## TOPICS

### 「カンピー」公式ツイッター(ID: @greenwood\_kanpy)

「カンピー」ブランドでは、「ツイッター」に公式アカウントを開設しております。商品の紹介やアレンジメニューの提案など、日々情報発信を行いながら、お客様とのコミュニケーションを大切に運用しております。より多くのお客様に「カンピー」ブランドの魅力を知っていただけるよう今後も取り組んでまいりますので、ぜひご覧ください。



## 第76期 報告書

2021年10月1日から2022年9月30日まで



トップメッセージ	1
グループミッション/長期ビジョン	2
事業内容	3
連結決算概要	4
主要な事業の概況	5
連結財務・業績ハイライト	6
ニュース・クローズアップ①	7
ニュース・クローズアップ②	9
連結財務諸表	11
個別財務諸表	12
会社情報	13
株式情報/株主メモ	14



加藤産業株式会社

証券コード：9869



UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◆◆ ごあいさつ ◆◆

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の回復やウクライナ情勢等を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰に、高水準な円安も加わり、仕入価格も含めた大幅なコストアップの懸念が強まっております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。そして、新型コロナウイルスの影響によって消費者の生活スタイルが大きく変化する中で、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復傾向が見られる一方、家庭内消費に関連する需要は堅調ではあるものの一服感が出てまいりました。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、取引先との取組み関係をより一層強化し、強みである提案型営業をさらに推進するなど、営業機能を強化してまいります。加えて、自社ブランド商品については、商品開発や販促施策、消費者との接点作りなどにおいてブランド価値を上げながら拡販し、収益の確保を図ってまいります。一方、物流費をはじめとした諸経費に関しては、物流関連企業との連携強化やデジタル化の推進等により、全ての業務を見直して生産性を向上させ、コストの抑制及び経営の効率化を進めてまいります。今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、特にマレーシアにおいては同国最大級、ベトナムにおいても同国で有力な卸売業グループとして、引き続き日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月



代表取締役社長 加藤 和弥

社 是

能力を啓発し機能を充実し  
生販両層にとって最も価値  
ある存在として周囲の人々の  
生活を豊かに実らせ 其處に  
社会性を有する企業として  
永遠の発展を礎きあげる。

加藤産業グループが次のステージへ挑戦するための、私たちの社会的使命と事業領域を定めた「グループミッション」「長期ビジョン」





Private Brand

プライベート  
ブランド

消費者や小売業様の多様なニーズにお応えするために、独自で商品の開発・製造・輸入を行っております。

Merchandising

お客様の買いたい商品を取り揃える商品調達力  
(マーチャンダイジング)

総合食品卸売業として、4,000社を超えるメーカー様と取引をし、幅広い品揃えの商品を小売業様に卸しております。

Logistics

適切な時に適切なもの運ぶ物流システム  
(ロジスティクス)

高度な物流技術で、必要な時に必要なものを必要な量だけ小売業様にお届けしております。

Retail Support

お客様のニーズにあわせた売り方や商品陳列を行う売場計画力(リテールサポート)

消費者のトレンドに基づいて小売業様の売場計画を立て、実行する。こうしたきめ細かい売場づくりのサポートをしています。

連結営業収益

1兆356億64百万円

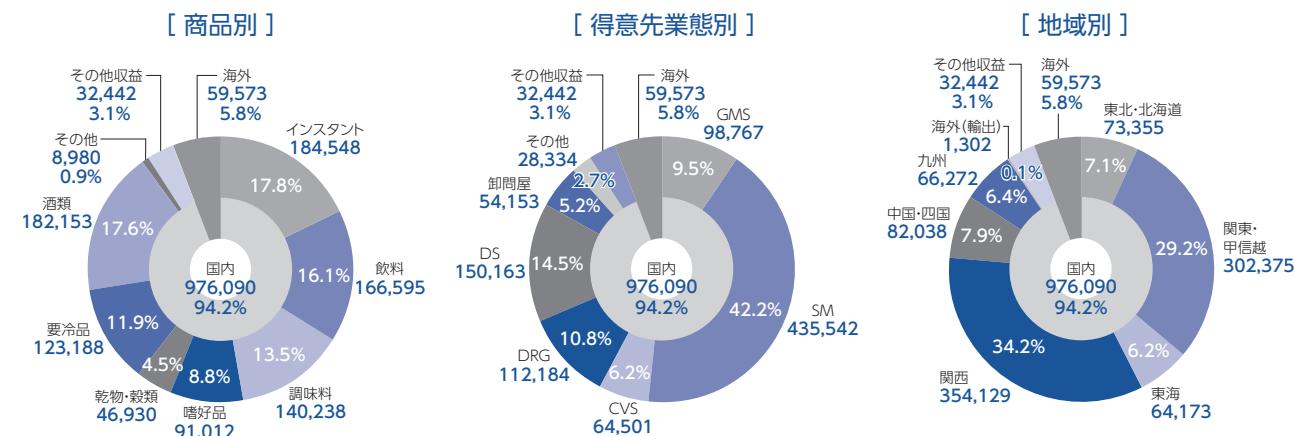
連結経常利益

153億87百万円

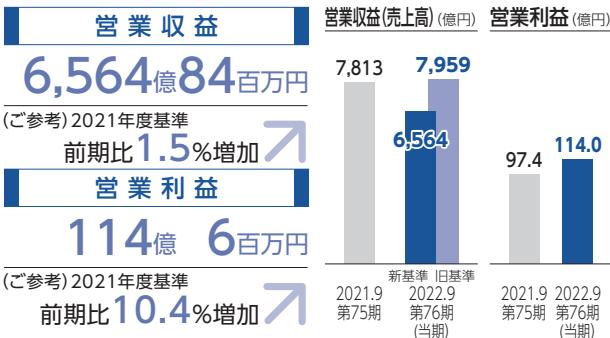
	(ご参考) 2021年度基準	来期(第77期)予想
営業収益	1兆356億64百万円 前期比 3.6%増加 ↑	1兆670億00百万円
営業利益	134億13百万円 前期比 15.5%増加 ↑	137億00百万円
経常利益	153億87百万円 前期比 15.9%増加 ↑	154億00百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	112億76百万円 前期比 34.5%増加 ↑	99億00百万円

※当期(2022年度)より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の前期比は同会計基準等を適用しない前期(2021年度)基準をもとに算出しております。  
また、同会計基準等の適用に伴い、表示名称を「売上高」から「営業収益」に変更しております。

営業収益の構成(単位:百万円)

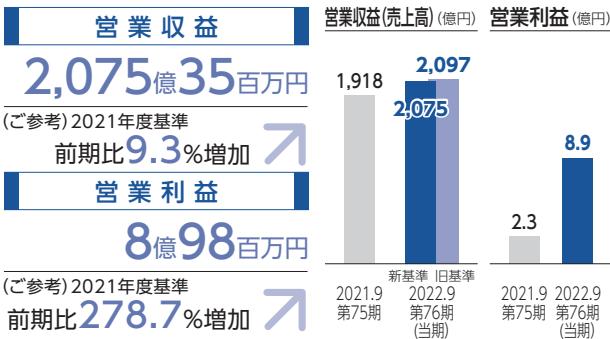


常温流通事業



価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進め、加えて、デジタル技術も活用しながら業務の生産性向上に努めた結果、増収増益(2021年度基準)となりました。

酒類流通事業



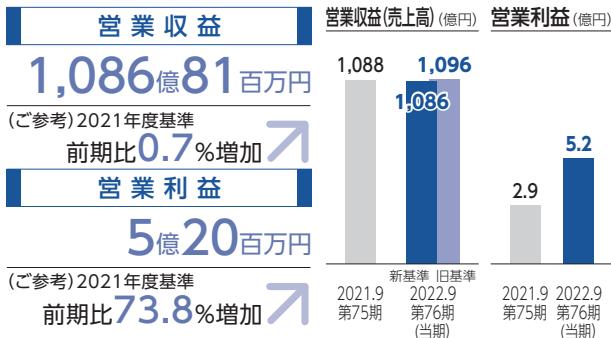
主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組んだ結果、新規得意先及び既存得意先との取引増大に加えて外食需要の回復も寄与し、増収増益(2021年度基準)となりました。

※当期(2022年度)より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の前期比は同会計基準等を適用しない前期(2021年度)基準をもとに算出しております。

また、同会計基準等の適用に伴い、表示名称を「売上高」から「営業収益」に変更しております。

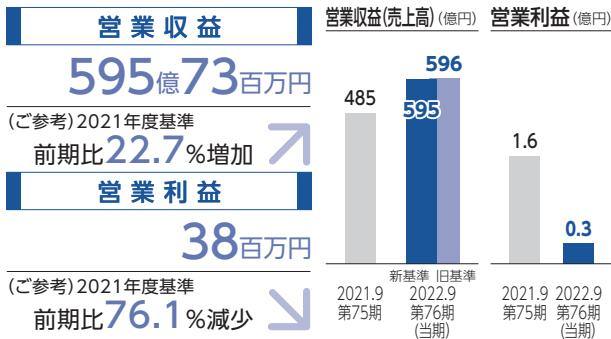
※営業収益及び営業利益には、各事業間の内部取引を含めております。 ※営業利益は、のれん償却費を含んでおります。

低温流通事業

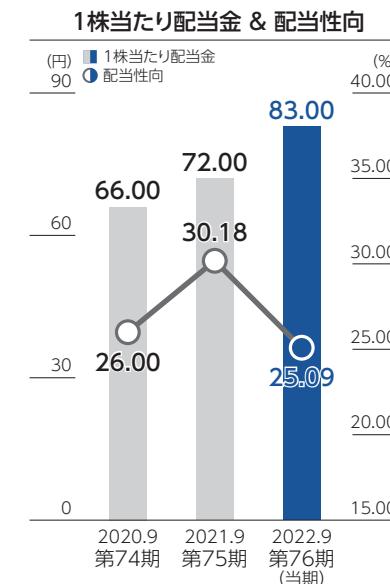
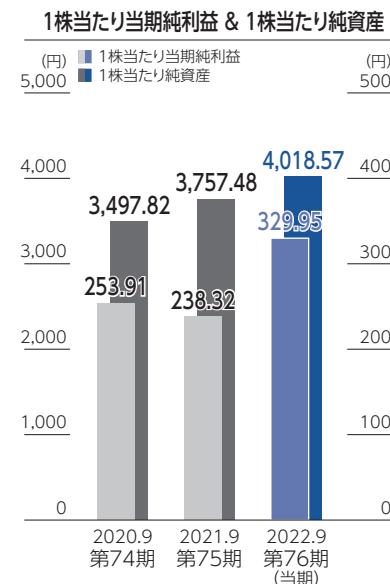
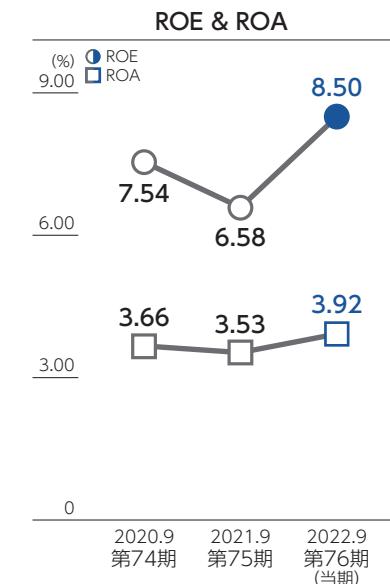
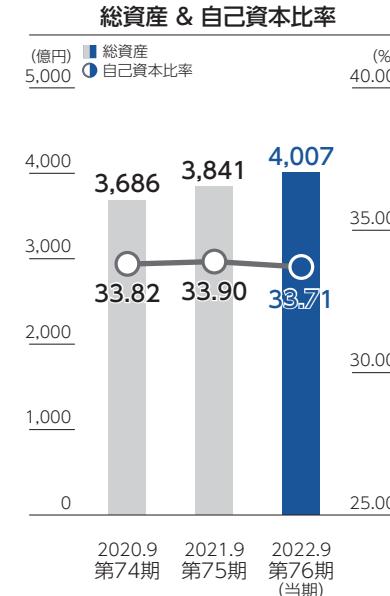
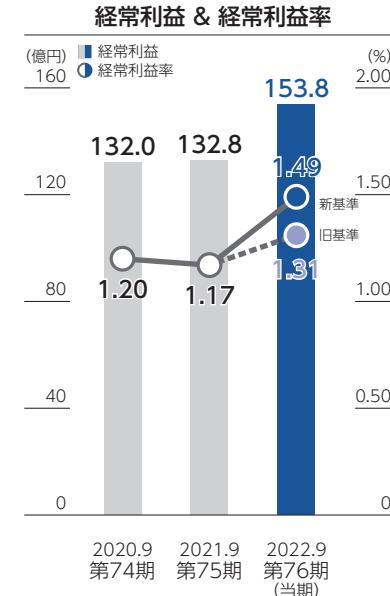
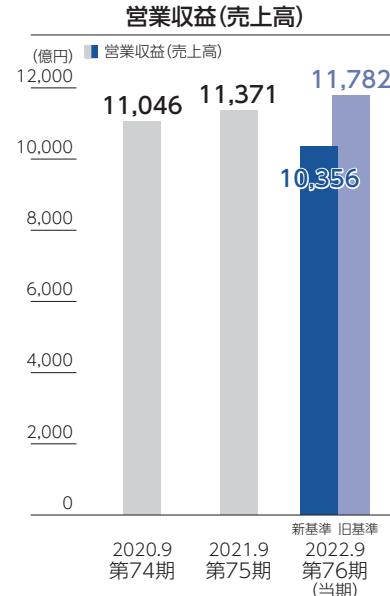


社会環境や消費者行動の変化に対応した売場や商品の提案を行い売上拡大及び利益改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に取り組んだ結果、既存得意先との取引が増大したこともあり、増収増益(2021年度基準)となりました。

海外事業



Merison社及びSong Ma社の連結化の寄与がある一方、直近では正常に戻りつつあるものの、新型コロナウイルス感染拡大による市場のロックダウンの影響が大きく響き、加えてのれん償却費の負担もあり増収減益(2021年度基準)となりました。



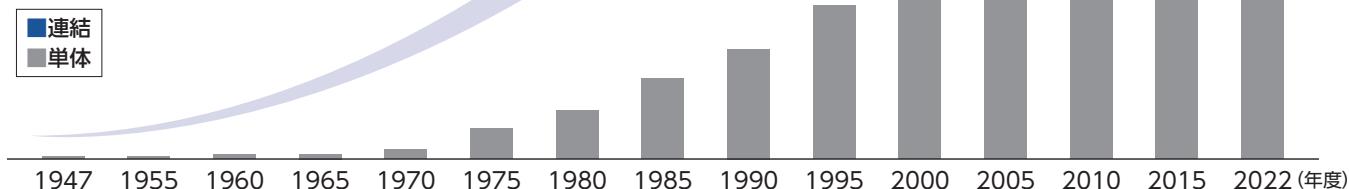
※当期(2022年度)より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。また、同会計基準等の適用に伴い、表示名称を「売上高」から「営業収益」に変更しております。

## 2022年8月に創立75周年を迎えました

当社は、2022年8月22日をもちまして創立75周年を迎えました。1947年の創立以来、さまざまな困難に立ち向かいながら、常に挑戦を続けて成長してまいりました。これからも、当社グループのミッションである「豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現する」ことを目指して邁進してまいります。

- 1945年 兵庫県西宮市において、飲料水卸売業として加藤商店を創業
- 1947年 株式会社に改組し、加藤産業(株)を設立
- 1956年 自社製品の展開に着手(カンピー誕生)
- 1962年 首都圏へ進出(全国展開を開始)
- 1970年 カンピージャムの製造拠点として上郡工場を設置
- 1995年 北海道へ進出(全国展開を完了)
- 2007年 中国の食品卸売事業に出資(海外事業の展開を開始)
- 2013年 Kato Sangyo Vietnamを設立(ベトナムへ進出)
- 2015年 Naspac Marketingの株式を取得(シンガポールへ進出)
- 2018年 Lein Hing Holdingsの株式を取得(マレーシアへ進出)

## 創立からの成長の推移



## 記念配当及び特別配当の実施

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表すため、2022年9月期の期末配当において、1株当たり4円の創立75周年記念配当を実施いたしました。

また、2022年9月期は特別利益として固定資産売却益を計上したことにより、当該譲渡益(税金等考慮後)につきましては、株主の皆さまに還元させていただくことにいたします。なお、その還元方法につきましては、2022年9月期を含め3期にわたり、1株当たり3円の特別配当として実施\*いたします。

\*ただし、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件といたします。

## 当社上郡工場の製造事業を兵庫興農株式会社に承継

当社は、2023年10月1日を効力発生日として、当社の上郡工場のジャム類等の製造事業を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社(以下、兵庫興農)に吸収分割により承継させることにいたしました。

当社グループは、独立した存在感のある卸売業としての企業規模を確立するために、創立初期より自社ブランド商品の製造・販売に注力し、特にジャム類のカテゴリーについては業界内でも有数の地位を築いてまいりました。また、2012年にはジャム類等の製造業である兵庫興農の株式を取得することにより製造事業の拡大に向けた基盤の確立と機能の充実を図ってまいりました。

そのような中で、当社及び兵庫興農でジャム類等の製造事業を担っている現在の体制から、当社の同事業にかかる資本を分割して、グループ内で卸売事業と製造事業に特化する体制へ変更することにより、当社グループの今後の更なる機能の充実と事業の成長に寄与すると判断いたしました。

当社グループは、自社ブランド商品の製造・販売を重要な戦略事業として位置づけており、本件を通してより一層の事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、兵庫県丹波篠山市に新工場を建設し、2023年11月の稼働を予定しております。

※本吸収分割は、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行います。  
 ※詳細については2022年10月3日付開示資料「子会社との会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ」及び「新工場建設に関するお知らせ」をご参照ください。

## kanpy「カンピー」ブランドから新製品を発売

### カンピー ピーナッツバター(ロレーヌ岩塩使用) クリーミータイプ・チャンクタイプ

内容量：各210g

ピーナッツバターを80%以上配合し、まろやかで味わい深いフランス北東部のロレーヌ岩塩を使用しています。コクがありながらピーナッツの香ばしさを感じられる、食べ飽きない商品です。クリーミータイプはなめらかな口当たりを、チャンクタイプはピーナッツの食感をお楽しみいただけます。



### カンピー ゴールデンパインアップル (100%パインアップル果汁入り)EO K3号

内容量：425g

濃厚な甘さが特長のゴールデンパインを使用しています。100%パインアップル果汁入りなので、果肉だけでなく、ひと缶ごとお楽しみいただける贅沢な缶詰です。



### カンピー 初摘み有明海産焼のり

内容量：全形8枚

有明海産の初摘みのりのみを使用し、丁寧に焼き上げました。パリッとした歯切れと、とろける口溶け、ふわっと広がる甘みがお楽しみいただける上質な全形焼のりです。



## サステナビリティへの取り組み

当社はサステナビリティに関する取り組みの重要な課題として、「脱炭素」「フードロス&ウェイト」「資源循環」「多様な人財の活躍」の4つのマテリアリティを設定いたしました。

今まで見てきた風景の中で答えを探すのではなく、発想の転換を働きかけ、会社としての仕掛けや仕組みを含めて検討してまいります。

### 脱炭素

当社も物流を中心として大規模な二酸化炭素等を排出している現状があり、サプライチェーン全体の脱炭素化のために、どのような貢献ができるのかを考えてまいります。

### フードロス&ウェイト

世界的に大きな課題となっている中、まさに当社のドメインとなる領域であるため、家庭用食品の廃棄量削減に向けて、どのような形で貢献できるのかを前向きに検討してまいります。

### 資源循環

海洋プラスチックを含めて大きな問題となっており、特にペットボトルなどは、我々の業界でも多大な使用量となっています。環境負荷を低減するために、プラスチック問題や紙資源についての取り組みも進めてまいります。

### 多様な人財の活躍

より働きやすい、または働きがいのある職場として、多様な能力、価値観を持った人財がそれぞれの立場で活躍できる会社となるよう取り組んでまいります。

## ブランド商品の環境への取り組み

当社のブランド商品は、バイオマスインキの使用やFSC認証段ボールの採用、大豆ミートの商品開発など、環境に配慮した取り組みを行っております。取り組みの詳細については、当社コーポレートサイト「ブランド商品の取り組み」ページにてご紹介しております。

当社コーポレートサイト「ブランド商品の取り組み」  
<http://www.katosangyo.co.jp/csr/conservation/brand/>



連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当連結会計年度 2022年9月30日現在	前連結会計年度 2021年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	271,621	255,508
固定資産	129,170	128,594
有形固定資産	47,343	48,092
無形固定資産	5,774	6,517
投資その他の資産	76,052	73,984
資産合計	400,792	384,102
<b>負債の部</b>		
流動負債	237,239	223,255
固定負債	23,364	25,286
負債合計	260,603	248,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本	118,141	112,663
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,532	8,760
利益剰余金	116,384	107,671
自己株式	△12,709	△9,702
その他の包括利益累計額	16,983	17,532
その他有価証券評価差額金	15,067	17,383
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	1,883	△272
退職給付に係る調整累計額	24	420
非支配株主持分	5,062	5,364
純資産合計	140,188	135,560
負債純資産合計	400,792	384,102

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	前連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
営業収益	1,035,664	1,137,101
営業原価	963,923	1,062,783
営業総利益	71,740	74,317
販売費及び一般管理費	58,327	62,705
営業利益	13,413	11,612
営業外収益	2,565	2,072
営業外費用	591	402
経常利益	15,387	13,281
特別利益	1,967	68
特別損失	106	453
税金等調整前当期純利益	17,248	12,896
法人税、住民税及び事業税	5,380	4,145
法人税等調整額	79	66
当期純利益	11,788	8,684
非支配株主に帰属する当期純利益	511	298
親会社株主に帰属する当期純利益	11,276	8,385

Point 1

Point 2

※当期(2022年度)より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。  
また、同会計基準等の適用に伴い、表示名称を「売上高」「売上原価」「売上総利益」から「営業収益」「営業原価」「営業総利益」に変更しております。  
※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	前連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	15,083	14,257
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,268	△9,359
財務活動による キャッシュ・フロー	△8,214	△7,144
現金及び現金同等物に 係る換算差額	302	103
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	902	△2,142
現金及び現金同等物の 期首残高	81,305	83,447
現金及び現金同等物の 期末残高	82,208	81,305

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

Point 1

連結損益計算書

営業収益

既存得意先を中心とした取引の増大に加えて、外食関連需要の回復による取引の増加もあり、収益認識に関する会計基準等を適用しない前期(2021年度)基準においては3.6%の増収となりました。

Point 2

連結損益計算書

親会社株主に帰属する当期純利益

営業機能の強化及び自社ブランド商品の拡販を図るとともに、デジタル技術も活用しながら業務の効率化や生産性向上に努めたことに加え、固定資産売却益もあり前期に比べて34.5%増加し、11.2億76百万円となりました。

貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当事業年度 2022年9月30日現在	前事業年度 2021年9月30日現在
流動資産	206,081	199,975
固定資産	125,444	123,012
有形固定資産	38,955	39,658
無形固定資産	4,958	5,446
投資その他の資産	81,530	77,907
資産合計	331,526	322,987
流動負債	184,589	177,385
固定負債	20,530	22,129
負債合計	205,120	199,514
純資産合計	126,405	123,472
負債純資産合計	331,526	322,987

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書 (単位：百万円)

科目	当事業年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	前事業年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
営業収益	650,921	779,032
営業原価	602,172	728,245
営業総利益	48,749	50,787
販売費及び一般管理費	37,277	40,092
営業利益	11,471	10,695
経常利益	13,126	11,929
当期純利益	10,417	8,307

※当期(2022年度)より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。  
また、同会計基準等の適用に伴い、表示名称を「売上高」「売上原価」「売上総利益」から「営業収益」「営業原価」「営業総利益」に変更しております。  
※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

会社概要 (2022年9月30日現在)

名 称	加藤産業株式会社
設 立	1947年(昭和22年)8月22日
本 社	兵庫県西宮市松原町9番20号
事業内容	総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元
資 本 金	59億3,405万円
従業員数	1,123名

役員(取締役・監査役)及び執行役員 (2022年12月23日現在)

代表取締役社長	加藤和弥	執行役員	小野 聡
専務取締役	山中謙一	執行役員	明石 誠
常務取締役	太田尚史	執行役員	和田陽一
常務取締役	中村考直	執行役員	金子潤一
常務取締役	菅 公博	執行役員	松村 努
取締 役	日比啓介	執行役員	井原 太郎
取締 役	打田雅俊	執行役員	中谷 勤
取締 役	次家成典	執行役員	池内 斉
取締 役	大西高司	執行役員	松浦博幸
社外取締役	八十川 祐輔	執行役員	山下 章
社外取締役	海保理子	執行役員	高瀬 健治
社外取締役	青木英彦		
常勤監査役	中島嘉幸		
社外監査役	山村幸治		
社外監査役	森内茂之		

主要グループ会社 (2022年9月30日現在)

事業内容	会社名	
国内	低 温 ○ケイ低温フーズ株式会社	
	酒 類 ○三陽物産株式会社 ○ヤタニ酒販株式会社	
	菓 子 ○カトー菓子株式会社 ○株式会社植嶋	
	マレーシア	○Lein Hing Holdings Sdn. Bhd. ○Merison (M) Sdn. Bhd.
		シンガポール ○Naspac Marketing Pte. Ltd.
海外	ベトナム ○Song Ma Retail Co., Ltd. ○Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.	
	中 国 ○上海加産貿易有限公司 △深圳華新創展商貿有限公司	
物 流	○マンナ運輸株式会社 ○カトーロジスティクス株式会社	
	メーカ ー ○和歌山産業株式会社 ○兵庫興農株式会社	
外 食	○株式会社アドバンスキッチン	
そ の 他	○加藤不動産株式会社 ○加藤SCアジアインベストメント株式会社	

◎=連結子会社、○=持分法適用非連結子会社、△=持分法適用関連会社

株式の状況 (2022年9月30日現在)

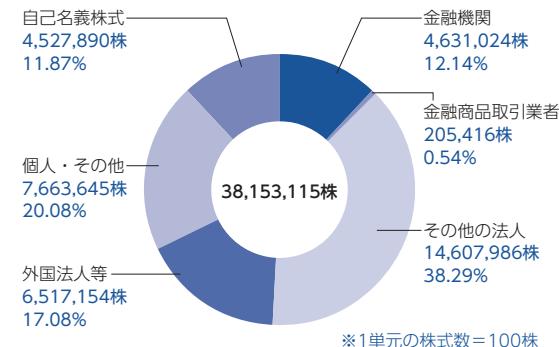
発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	38,153,115株
株 主 数	6,562名(内、単元株所有者数: 6,138名)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	3,153	9.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,096	9.20
三菱商事株式会社	1,787	5.31
加藤和弥	953	2.83
株式会社加藤興産	850	2.52
キューピー株式会社	841	2.50
ハウス食品グループ本社株式会社	838	2.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	796	2.36
カゴメ株式会社	731	2.17
JP MORGAN CHASE BANK 385632	652	1.94

(注)1. 当社は自己株式4,527,890株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
(注)2. 持株比率は自己株式(4,527,890株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



事業年度 10月1日～翌年9月30日  
 期末配当金受領株主確定日 9月30日  
 中間配当金受領株主確定日 3月31日  
 定時株主総会 毎年12月  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座管理機関 同  
 同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 (お問い合わせ先) 電話(通話料無料)0120-094-777  
 公 告 方 法 電子公告の方法により行う  
 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)  
 ※公告掲載URL <http://www.katosangyo.co.jp/irinfo/>

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いたします。